

少している。人口減少の原因の一つに働く場がないことが挙げられると思う。市民の雇用の場を確保するためにも、高校卒業者の採用は必要と考えるがいかがか。

【総務課長】 高校卒業者を含めた有為な人材の確保に努めていきたい。

【問】 今年度の採用から初級職を採用していただくことを強く要望する。

医療・健康

田村 明美 議員

(日本共産党)

【問】 65歳以上の市民は約12、400人、高齢化率は約35%、開業医も高齢化しており、医療機関の充実が、行政が責任をもつて取り組まなければならない。民間では困難な事も公立だからできるわけで、市民病院が期待にこたえてほしい。施設建替の検討、コロナ対応、救急医療について伺う。

【市長】 市民病院の建設候補地は、まちづくりの観点を加えて検討し、選定したい。

【病院事業管理者】 市民病院の発熱外来には1月から

の5か月間で1、030人が受診し、その内コロナ陽性は310人であった。また、コロナ病床を確保し、入院患者の受入れも行った。

夜間救急は、海浜地区では、原則として旭中央病院で受けて頂き、その後の診療を市民病院等で行う体制となっている。

【問】 安心して子を産み育てられる医療環境が必要だが、市内近隣で出産ができる施設は。

【健康管理課長】 市内の増田産婦人科とひまわり助産院、近隣では、旭中央病院、銚子市の島田総合病院がある。香取市、多古町、横芝光町にはない。

【問】 匝瑳市の子宮頸がん検診受診率は31%、低い要因として産婦人科医の不足があるのではないか。

【病院事業管理者】 産婦人科を志望する医学生が非常に減少しており、大学でも不足気味で働き方改革等もあり、常勤医が3名以上とならなければ医師を派遣しない状況がある。市民病院等の中小病院で産婦人科や小児科を再び開設することができない事情で

ある。

【問】 小児科診療の現状は。

【健康管理課長】 市内で小児科診療を行っている医院は7か所あり、不足しているとは考えにくい。

【問】 HPVワクチンの積極的勧奨が本年4月に再開されたが、副反応を懸念する声がある。接種しても子宮頸がんを完全に予防できるわけではなく、継続的な検診が推奨されている。現在の検診、細胞診(病変の有無)は精度70%であるが、HPV検査(感染の有無)との併用検診にすると精度99%になる。併用検診の導入と検診率向上を目指すべきではないか。

【市長】 受診率の向上対策としては、成人式の参加者へのリーフレット配布、健康カレンダーの新聞折込配布、広報そうさ、市ホームページ及び防災無線によりがん検診の周知を行っている。併用検診については、厚生労働省のがん検診検討会で検討されているので、国の動向を注視したい。

【問】 いじめの状況と対応について伺う。

【教育長】 令和3年度の小学校でのいじめの認知件数は29件、中学校では20件である。なお、昨年度のいじめ認知件数の内、年度内に解消しているものは、小・中学校合わせて41件であり、残りの小学校3件、中学校5件は、既に対応を行い、解消に向けた経過観察中である。

【問】 児童虐待の状況と対応について伺う。

【市長】 本市が児童家庭相談の一義的な窓口となり、福祉課、健康管理課、学校教育課、保育所、幼稚園、小・中学校等で情報の共有を図り、早期発見・早期支援等に取り組むとともに、危険度が高いケースについては、児童相談所や警察署と連携を取りながら子どもの安全確保、家庭支援に努めている。

【福祉課長】 市内における児童虐待に係る件数について、令和4年6月1日現在で対応内訳は、身体的虐待1件、心理的虐待11件、育児放棄や育児怠慢(ネグレクト)31件である。

【問】 どんな相談ごとでも窓口で受け止め、継続的に地域の様々な力を借りながら解決に向け支援していく「重層的支援体制整備事業」の実施に向けての見解を伺う。

【市長】 本事業の実施は各自自治体の任意であるが、地域住民の複合化した支援ニーズに対応していく上では、大変重要であると考えている。

本市では、地域包括支援センター、社会福祉協議会、障害者相談支援事業所等の関係機関と連携し、きめ細やかな支援に取り組んでいる。今後、本市の地域性に即した重層的支援体制のあり方について、調査研究していきたい。

【問】 市民の複合的な相談をワンストップで行うことができていくか。ワンストップの体制づくりが福祉の面では非常に大切と思うが、いかがか。

【福祉課長】 現在、ワンストップ窓口は未設置であるが、市民の抱える悩みな

福祉

林 明敏 議員

(市民クラブ)

武田 光由 議員

(公明党)